

アジア経済法令ニュース No.23-18

添付法令資料 1：韓国廃棄物の国家間移動及びその処理に関する法律（目次）

添付法令資料 2：中国外国銀行支店総合監督・管理格付弁法（試行）（目次）

添付法令資料 3：関税及び物品税取引の枠組みにおける保証に関する2022年11月
18日付インドネシア共和国財務大臣規則No.168/PMK04/2022（目次）

添付法令資料 4：ベトナムマネーロンダリングの予防・対策法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2023年5月2日（火）

第1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 新型インフルエンザ等対策特別措置法及び内閣法の一部を改正する法律（法律第14号）
23.04.28 公布
- 2 仲裁法の一部を改正する法律（法律第15号）
23.04.28 公布
- 3 調停による国際的な和解合意に関する国際連合条約の実施に関する法律（法律第16号）
23.04.28 公布
- 4 裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律の一部を改正する法律（法律第17号）
23.04.28 公布
- 5 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律の施行期日を定める政令（政令第176号）
23.04.28 公布／23.06.01 施行
- 6 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行令（政令第177号）
23.04.28 公布／23.06.01 施行
- 7 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律の施行に伴う関係政令の整備及び経過措置に関する政令（政令第178号）
23.04.28 公布／23.06.01 施行
- 8 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行規則（厚生労働省令第72号）
23.04.28 公布／23.06.01 施行
- 9 医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第73号）
23.04.28 公布／23.05.01 施行
- 10 旅行業法施行規則の一部を改正する省令（国土交通省令第42号）
23.04.28 公布／23.05.01 施行
- 11 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行規程（厚生労働省告示第178号）
23.04.28 公布／23.06.01 適用

- 12 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第74号）
23.04.28 公布／23.05.08 施行

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 反间谍法
23.04.26 公布 国家主席令第4号／23.07.01 施行
- 2 经营者集中审查规定
23.03.10 公布 国家市场监督管理总局令第67号／23.04.15 施行
- 3 全国人民代表大会常务委员会组成人员守则
23.04.26 公布 全国人民代表大会常务委员会／同日施行
- 4 青藏高原生态保护法
23.04.26 公布 国家主席令第5号／23.09.01 施行
- 5 中央企业财务决算审核发现问题整改和责任追究工作规定
23.04.19 公布 国資発監責規[2023]25号／同日施行
- 6 农村产权流转交易规范化试点工作方案
23.04.14 公布 農業農村部等 農政改発[2023]1号

第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

- 1 ロシア連邦における税関規制及び個別のロシア連邦法規への変更の導入に関するロシア連邦法律第327条及び334条へ変更を導入することに関する2022年12月5日付ロシア連邦法律 No.488-FZ
公布の日から90日経過後に施行
- 2 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第5 韓国

- 1 関税法施行規則一部改正令

- 23.05.01 公布 企画財政部令第 991 号/同日施行
2 非営利民間団体支援法施行規則一部改正令
23.05.01 公布 行政安全部令第 399 号/同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Trustees Act 1967 - Trustees (Transparency and Effective Control) (Amendment) Regulations 2023
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 Apr 2023 and deemed to have come into operation on 31 Dec 2021; No.S249/2023
- 2 Moneylenders Act 2008 - Moneylenders (Prevention of Money Laundering and Financing of Terrorism) (Amendment No. 2) Rules 2023
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 27 Apr 2023 and come into operation on 28 Apr 2023; No.S250/2023

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 10 フィリピン

- 1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS
CIRCULAR LETTER NO. CL-2023-027
ISSUANCE OF DOCUMENTS BY THE BANGKO SENTRAL NG
PILIPINAS (BSP)/ REGISTERING AABs IN ELECTRONIC FORM
23.04.24 付
- 2 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION
SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 04, S. 2023
ADOPTION OF THE ASEAN SUSTAINABLE AND RESPONSIBLE
FUND STANDARDS (ASEAN SRFS); AND ESTABLISHMENT OF RULES
ON: 1) QUALIFICATION OF A LOCAL INVESTMENT COMPANY
UNDER THE ASEAN SRFS; 2) RECOGNITION OF A FOREIGN
COLLECTIVE INVESTMENT SCHEME QUALIFIED UNDER THE

ASEAN SRFS THAT SEEKS TO OFFER IN THE PHILIPPINES UNDER THE ASEAN CIS FRAMEWORK

23.04.13 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

3 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 05, S. 2023

SEC RULES AND REGULATIONS OF THE FINANCIAL PRODUCTS AND SERVICES CONSUMER PROTECTION ACT

23.04.25 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

4 SECURITIES AND EXCHANGE COMMISSION

SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 06, S. 2023

AMENDMENT OF SEC MEMORANDUM CIRCULAR NO. 2, SERIES OF 2023, AND EXTENDING THE DEADLINE OF AMNESTY APPLICATIONS

23.04.25 付／全国流通新聞において公布された日から直ちに施行

5 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 11, S. 2023

NATIONWIDE IMPLEMENTATION OF ONLINE APPLICATION FORMS AND MAYOR'S PERMIT AS ADDITIONAL REQUIREMENT FOR THE RENEWAL OF PRIVATE EMPLOYMENT AGENCY (PEA) LICENSE

23.04.26 付

6 OFFICE OF THE PRESIDENT

EXECUTIVE ORDER NO. 22, S. 2023

CREATING THE WATER RESOURCES MANAGEMENT OFFICE IN THE DEPARTMENT OF ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCES

23.04.27 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

7 DEPARTMENT OF LABOR AND EMPLOYMENT

LABOR ADVISORY NO. 12, S. 2023

PAYMENT OF WAGES FOR THE REGULAR HOLIDAY ON MAY 01, 2023 (LABOR DAY)

23.04.27 付

8 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2022-039

CLARIFICATION ON THE DEFINITION OF INFRASTRUCTURE PROJECTS FOR PUBLIC USE

23.04.28 付

第 11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

- 1 カザフスタン共和国の社会保障法典
2023年4月20日付 No.224-VII ZRK／一部を除き、同年7月1日から施行
- 2 カザフスタン共和国における行政改革問題に係るいくつかのカザフスタン共和国憲法的法律への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国憲法的法律
2023年4月19日付 No.222-VII ZRK／公布の日から10暦日の経過後に施行
- 3 カザフスタン共和国における行政改革問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2023年4月19日付 No.223-VII ZRK／一部を除き、公布の日から10暦日の経過後に施行
- 4 いくつかのカザフスタン共和国憲法的法律への変更の導入に関するカザフスタン共和国憲法的法律
2023年4月20日付 No.225-VII ZRK／同年7月1日から施行
- 5 社会保障問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2023年4月20日付 No.226-VII ZRK／一部を除き、同年7月1日から施行
- 6 行政的違法行為に関するカザフスタン共和国法典への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2023年4月20日付 No.227-VII ZRK／同年7月1日から施行

第14 ウズベキスタン

- 1 国際金融機関及び外国政府系金融機関の資金によりウズベキスタン共和国において実施中の案件の枠内で購入及び輸入される商品（サービス）に対する付加価値税の優遇の適用及び課税手続に関する規則の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2023年4月28日付 No.167／同月29日施行
- 2 ウズベキスタン共和国の国境の保安及び保護の更なる強化に向けられたウズベキスタン共和国の行政的責任法典への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2023年4月25日付 No.ZRU-832／同月26日施行
- 3 国家機関との関係における市民及び事業主体の権利の効率的な保護の確保に係る追加措置の採択に関連するいくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2023年4月26日付 No.ZRU-833／同月27日施行
- 4 いくつかのウズベキスタン共和国大統領法規への変更及び追加の導入並びにそのいくつかの失効の認定に関するウズベキスタン共和国大統領令
2023年4月26日付 No.UP-62／同月27日施行

第 15 トルコ

- 1 ハラル認証商品の輸入に関するハラル認証機構の規則
2023年4月28日官報 No.32174/2024年1月1日から施行

第 16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 17 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

第 18 添付法令資料

- 1 韓国廃棄物の国家間移動及びその処理に関する法律 (目次)
- 2 中国外国銀行支店総合監督・管理格付弁法 (試行) (目次)
- 3 関税及び物品税取引の枠組みにおける保証に関する 2022年11月18日付インドネシア共和国財務大臣規則 No. 168/PMK. 04/2022 (目次)
- 4 ベトナムマネーロンダリングの予防・対策法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン
グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主
任

森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当

熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当

卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

千葉 香苗 弁護士：越南法令担当

塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当

上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当

大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任

梶間 茂樹 弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当

三富 貴博 弁護士：日本法令担当

宮澤 旭磨 弁護士：日本法令担当

飯田 悠 弁護士：日本法令担当

萩原 亮太 弁護士：ベトナム法令担当

山本 大介 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
：フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

弁護士法人 瓜生・米賀法律事務所